

2 地域生活移行の現状と各地における取組み

(1) 全国のグループホーム利用者の状況

全国のグループホーム利用者は、平成17年4月に22,160人となっており、平成15年4月から6,325人増加している。(40%増)

人口10万人当たり利用者数を見ると、平成15年4月の12.4人から平成17年4月の17.4人に増加しており、全国の全ての都道府県で増加している。(最も高かったのは岩手県で52.4人)

	H15.4	H16.4	H17.4
知的障害者GH	10,416人	12,473人	15,304人
精神障害者GH	5,419人	5,815人	6,856人
計	15,835人 (12.4人)	18,288人 (14.3人)	22,160人 (17.4人)

(備考) ()は人口10万人当たりGH利用者数

(2) 地域生活移行に向けた各地における取組み

【北海道の例】

○知的障害者グループホームの緊急整備(H16~17)

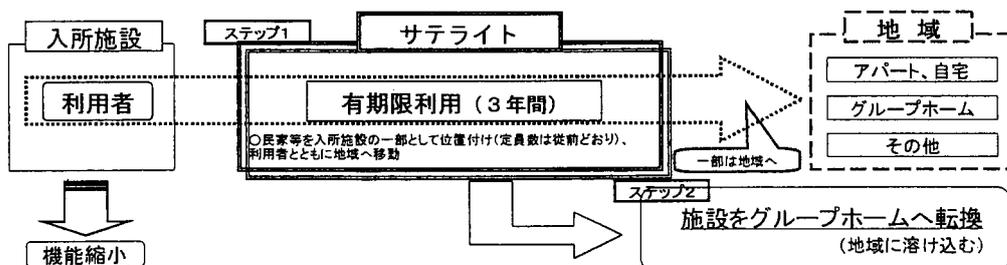
地域生活支援や定員減を行うケースを優先指定

・施設から地域へ 280人移行 ・施設の定員減数 ▲101人

○入所施設の小規模サテライト化

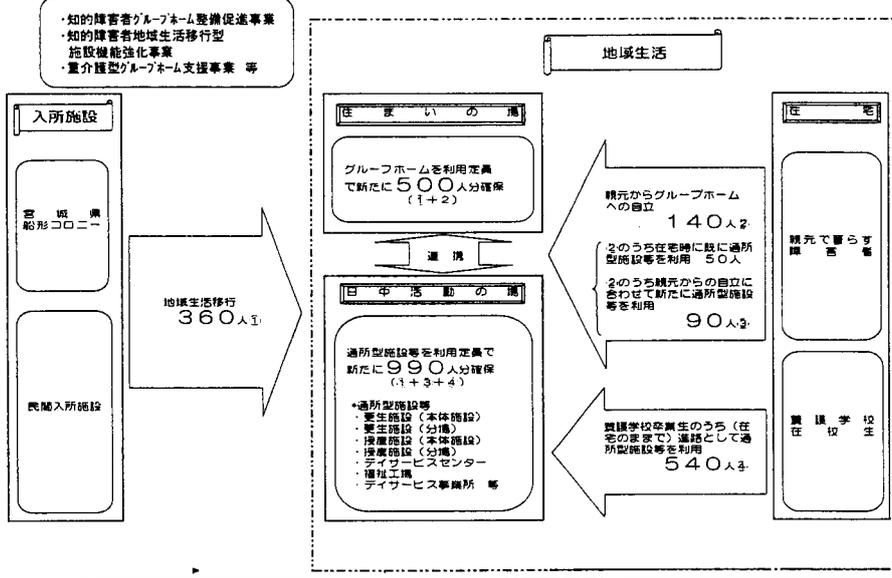
ステップ1 地域の民家等を入所施設の一部と位置付け(定員数は従前どおり)、利用者とともに地域へ移動(サテライト施設) 46人

ステップ2 利用者の生活が慣れた段階で、サテライト施設をそのままグループホームに転換(定員減 ▲28人)



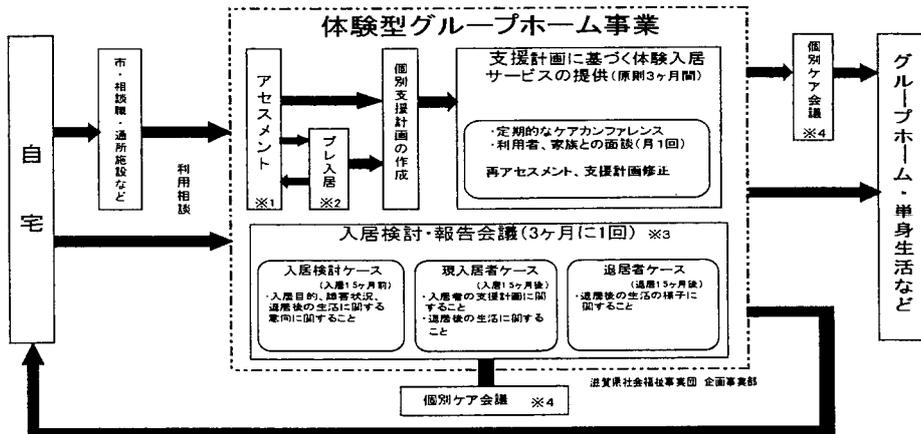
【宮城県例】

○「地域生活移行支援プロジェクト」実施プランによる地域生活移行の推進



【滋賀県の例】

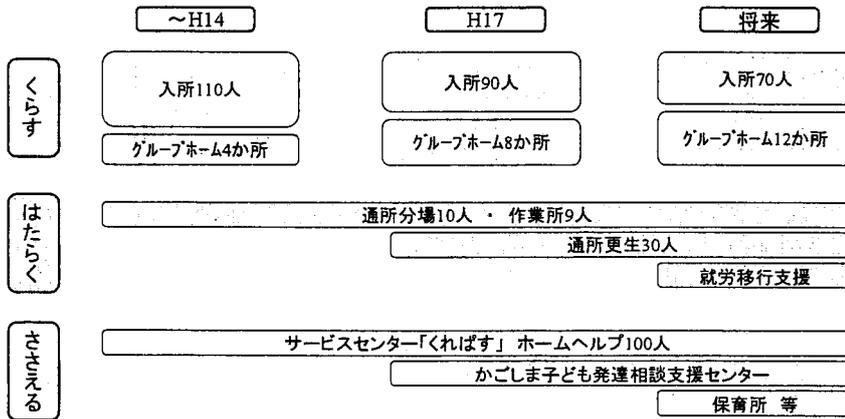
- サービス調整会議による総合的な地域資源の調整を行い、施設から地域へ年間50人の移行をめざす
- 体験型グループホーム事業により自宅からグループホーム等への移行を推進(モデル事業から全体的な取組みへ)



※1 本人・家族、関係者から健康や日常生活習慣、今後の生活に関する以降など60項目についての聞き取り。
 ※2 必要に応じて、4泊5日のプレ入居サービスを提供し、利用者の状態を把握。
 ※3 会議の主な参加者は、市町村担当者、コーディネーター、ケアマネ担当者、通所施設担当者、事業担当者など。
 ※4 体験入居中の他サービスの併用に関する事、地域自立生活移行へ向けたサービス調整について検討。

【(福)ゆうかり(鹿児島市)の例】

- 障害のある人たちが意欲と自信を持ってより豊かな人生を送ることができるよう「くらす」「はたらく」「ささえる」をキーワードに総合的な福祉サービスを提供する。
- 「既存の入所施設の機能分化」と「スタッフの働き方(意識)の分化」による推進



西駒郷の場合

地域生活移行の進め方の基本

- 1 本人の意思の尊重
地域生活の丁寧な情報提供と正確な聴き取り
- 2 家族の理解
家族に対する意向調査と不安解消
- 3 多様な移行ルートへの用意
一人ひとりの希望に応じた移行プログラム
- 4 再入所の確保
地域生活移行に多くの方がチャレンジできるように
- 5 西駒郷以外の方の地域生活支援の視点
全県域で社会資源の整備
- 6 地域への啓発活動
ひとつのグループホームをつくるのが最大の啓発活動

本人の意思の尊重と家族の理解

- 1 本人の意向が基本、正確に聴き取ることが重要。
 - 分かり易い情報の提供を繰り返し行う。(ビデオ、見学、体験、仲間からの情報提供、支援する職員の知識と実践)
 - 聴き取りには時間が必要 → 揺れ・ぶれを超えるための時間
 - 聴き取りが困難な障害の重い方
- 2 家族の不安を解消することも大切な要素
 - 定期的に入所者の地域生活移行の状況を知らせる。
 - 地域生活移行した方のご家族に語ってもらう。
 - 安心感を醸成するためにグループホーム等の見学ツアーを開催。(話だけでなく、GHや自活訓練の現場を見てもらう)
 - 地域生活に馴染めなかったときの再入所の確保
 - 援護の責任を一方的に家族に転嫁することなく社会全体で支える。
 - 画一的、強制的な進め方はしない。
 - 家族支援も必要。家族の個々に責任ある相談体制をとる。

本人の希望は当てにならない。いいことを並べられればそつちに傾く。

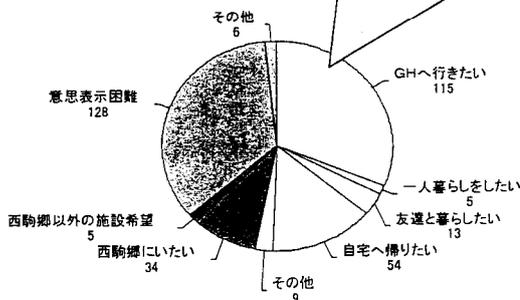
20年以上施設で生活している。うちの子が施設以外で暮らせるわけがない。

やっと入所できたのに。

地域生活への移行を決めるのは私。

聴き取り調査のまとめ
370人の調査(本人の意向) H16.11

言語の意思表示が出来る人=60%の内、
約80%(全体の53%)196人が
脱施設を希望
(内、グループホーム希望133人)



聴き取り調査のまとめ
370人への調査(家族の希望) H16.11

・家族が希望する地域生活移行数は
約36%(143人)
・本人と家族の意向・希望が一致
は 約32%(117人)

